

地球環境問題の疑念

寄稿

環境省・環境
カウンセラー 宮澤公廣 エコア株式会社 ①

坪庭の鉢花が元気を失い、よく見ると水気がない。草花は大地にあれば地中からの十分な水分で季節を過ごすのだが、ここでは、本来の自然界とは異なり、人が散水し、肥料をやることにより命を保つ。十分散水した翌日は元気がよく、お礼を言っている様に見える。

エコの進化

私たち生き物は自然の中で生かされている。地球という一つの



手な人たちだから、他 代理納付が出来る。全 強の受給者が居住する

枠の中で、それぞれが支えあっていると見えろ。エコロジーという環境秩序の輪で生命を助け合っている。人間は動物の一種でありながら、頭脳の発達が際立って高く、急速に進化してきた。その中で経済成長を成し遂げ、便利さや快適さを獲得した。

しかし現代、地球の白浄作用はオゾン層破壊、温室効果ガスによる温暖化、砂漠化、酸性雨、亜熱帯雨林、廃棄物による環境汚染などが、人間の手ににより枠を越えた現象がすでに世界各地で起こり始めている。

成長の限界

1973年ローマクラブは第1レポートで「成長の限界」を明言した。経済をこれ以上早いスピードで成長させると地球が崩壊する」という内容であり、私は1991年ワシントン大学のコール・ダニエル教授より、この理

論を数値で計算できることをご指導頂いた。日本でもバブル期などは使い捨て時代でもあった。資源は無造作に使われ、企業や、国の乱開発は日に余るほどだった。当時私はこのような環境崩壊への危機感から「酸欠地球の挑戦」をTBSフリアニカより出版した。地球環境問題に正面から取り組む意識からだ。

取得により、社会貢献や企業イメージアップ、さらに大きな理由として、市町村や都道府県の入札での規格取得の必須など、ある意味強制的に環境対策を行うようになった。

企業のコイボレートガバナンスは大手のみならず、中小企業でも企業の社会的責任(CSR)と認識されている。今日、地球環境問題は経営者にとって避けて通れない問題として、環境に良いとされる物は導入されるような風潮が起こり始めたというところだろう。

れにより、ビオトープによるビートアイランド現象対策や、省エネ機器導入、エコ資材、太陽光発電などの自家発電も多く導入された。

最近ではCO₂削減も義務化され、排出権取引は、日本国内でも試験的に始まっている。建築物においては平成15年より2千坪以上ある建物の省エネルギー計画書の提出が義務付けられており、こ

れにより、ビオトープによるビートアイランド現象対策や、省エネ機器導入、エコ資材、太陽光発電などの自家発電も多く導入された。

京都議定書以後、企業は環境対策に対しては様々な取り組みを行うようになった。特に産業排気ガスなどを多く出す製造工場などは早くからISOの規格

太陽光発電では山梨県北杜市の抜域実験センターと北海道の2箇所から5年間実験が行われている。水力発電も実は110年の歴史があり、現在は大規模な開発はほぼ完了、今後は中小規模の開発の段階だ。家庭でも省エネ家計簿や、電気・ガスなど明細書でのCO₂排出量提示や計算書など何にとれくらいCO₂が排出されるのか、一般にも理解しやすくなった。

(次号へ続く)